

**耐震改修**

学校法人等名	
学校・園名	

担当者名	
電話番号	
FAX番号	

**年度大阪府私立学校耐震化緊急対策事業費補助金  
耐震化実施計画書（耐震改修）**

1 補助対象施設の概要＜体育館以外の教育施設等の場合＞

建物の名称			
建物の種別		構造	SRC / RC / S
建築年月	年 月	階数	階
延べ床面積	m <sup>2</sup>	補助対象面積 [A]	m <sup>2</sup>
業者選定の方法	入札 / 随意契約（3者以上による見積合わせ）		

2 耐震診断結果（耐震診断ができている・できていない（実施予定： 年 月））

耐震診断実施日	年 月 日	建築年月	年 月
耐震診断実施者名	（資格）	（氏名）	
耐震診断の方法			
改修前Is値 (i)		0.7 - (i) [B]	0.7
改修後Is値 (ii)		(ii) - (i) [C]	0

3 総工事費の積算状況（できている・できていない）

(1) 実際の経費

総事業費（実施設計費）	円	総事業費（工事費）	円
補助対象部分（実施設計費）	円	補助対象部分（工事費）	円
合計（工事費等）	円	実績単価	円
Is値0.1あたりに換算した実績単価 [D]			円

※ [D] の算出方法 . . . . . 実績単価 ÷ ( [C] × 10 ) × ( [B] × 10 )

(2) Is値を0.1引き上げるための補助単価 [F]

基準単価 [E]	7,400 円
[D] と [E] のいずれか少ない額 [F]	円

(3) 補助対象経費上限額 [G]

[G] = [A] × [F] × ( [B] × 10 )	0 円
--------------------------------	-----

4 財源の内訳 (判明していれば記載してください)

総事業費	0 円
国庫補助金見込額 (文部科学省)	円
その他補助金見込額	円
府補助金見込額	0 円
法人負担額	0 円
うち借入金	円

※その他の場合、以下に補助者名を記入 (例 ○○市)

↓

←

5 補助事業の実施計画

実施設計	( 年 月 )
工事契約予定年月	( 年 月 )
工事着工予定年月	( 年 月 )
工事竣工予定年月	( 年 月 )

※複数建物を申請する場合、建物ごとに別葉で作成すること。

<添付書類>

- ・補助対象施設の延べ床面積、階数、建築年月が分かる書類
- ・工事費、実施設計費に係る入札の内容が分かる書類又は見積書の写し(3者以上):実施済みの場合
- ・耐震診断報告書等の写し(耐震補強工事前後のIs値がわかる部分のみ):診断実施済みの場合
- ・工事予定建物の計画図面(様式自由):実施設計済みの場合
- ・その他参考となる資料

**耐震改修**

学校法人等名	
学校・園名	

担当者名	
電話番号	
F A X 番号	

**年度大阪府私立学校耐震化緊急対策事業費補助金  
耐震化実施計画書（耐震改修）**

1 補助対象施設の概要＜体育館の場合＞

建物の名称			
建物の種別	体育館	構造	SRC / RC / S
建築年月	年 月	階数	階
延べ床面積	m <sup>2</sup>	補助対象面積 [A]	m <sup>2</sup>
業者選定の方法	入札 / 随意契約（3者以上による見積合わせ）		

2 耐震診断結果（耐震診断ができている・できていない（実施予定： 年 月））

耐震診断実施日	年 月 日	建築年月	年 月
耐震診断実施者名	（資格）	（氏名）	
耐震診断の方法			
改修前Is値 (i)		改修後Is値 (ii)	

3 総工事費の積算状況（できている・できていない）

(1) 実際の経費

総事業費（実施設計費）	円	総事業費（工事費）	円
補助対象部分（実施設計費）	円	補助対象部分（工事費）	円
合計（工事費等）	円	実績単価 [D]	円

(2) 補助単価 [F]

基準単価 [E]	19,900 円
[D] と [E] のいずれか少ない額 [F]	円

(3) 補助対象経費上限額 [G]

[G] = [A] × [F]	0 円
-----------------	-----

4 財源の内訳 (判明していれば記載してください)

総事業費	0 円
国庫補助金見込額 (文部科学省)	円
その他補助金見込額	円
府補助金見込額	0 円
法人負担額	0 円
うち借入金	円

※その他の場合、以下に補助者名を記入  
(例 ○○市)





5 補助事業の実施計画

実施設計	( 年 月 )
工事契約予定年月	( 年 月 )
工事着工予定年月	( 年 月 )
工事竣工予定年月	( 年 月 )

※複数建物を申請する場合、建物ごとに別葉で作成すること。

<添付書類>

- ・補助対象施設の延べ床面積、階数、建築年月が分かる書類
- ・工事費、実施設計費に係る入札の内容が分かる書類又は見積書の写し(3者以上):実施済みの場合
- ・耐震診断報告書等の写し(耐震補強工事前後のIs値がわかる部分のみ):診断実施済みの場合
- ・工事予定建物の計画図面(様式自由):実施設計済みの場合
- ・その他参考となる資料

**耐震改築**

学校法人等名	
学校・園名	

担当者名	
電話番号	
F A X 番号	

**年度大阪府私立学校耐震化緊急対策事業費補助金  
耐震化実施計画書（耐震改築）**

1 補助対象施設の概要＜体育館以外の教育施設等の場合＞

改築前建物の名称			
建物の種別		構造	SRC / RC / S
建築年月	年 月	階数	階
建物全体の延べ床面積 [A]	m <sup>2</sup>	撤去（予定）年月	年 月
補助対象にかかる部分の延べ床面積 [B]			m <sup>2</sup>

2 耐震診断結果 （耐震診断ができていない・できていない（実施予定： 年 月）

耐震診断実施日	年 月 日	建築年月	年 月
耐震診断実施者名	（資格） （氏名）		
耐震診断の方法			
改修前Is値 (i)		0.7 - (i) [C]	0.7

3 補助事業の概要 （改築建物の設計ができていない・いない（実施予定： 年 月）

改築後建物の名称			
建物の種別		構造	RC / SRC / S
建物全体の延べ床面積 [D]	m <sup>2</sup>	階数	階
補助対象にかかる部分の延べ床面積 [E]			m <sup>2</sup>
業者選定の方法	入札 / 随意契約（3者以上による見積合わせ）		

4 補助対象面積 [F]

[F]（[B]と[E]のいずれか小さい面積）	0 m <sup>2</sup>
------------------------	------------------

5 補助対象経費<体育館以外の教育施設等の場合>

(1) 実際の経費

総事業費（実施設計費等）	円	総事業費（工事費）	円
補助対象部分（実施設計費等）	円	補助対象部分（工事費）	円
合計（工事費等）	円	実績単価〔G〕	円

(2) Is値を0.1引き上げるための補助単価〔I〕

基準単価〔H〕	7,400 円
〔G〕と〔H〕のいずれか小さい額〔I〕	円

(3) 補助対象経費上限額〔J〕

$[J] = [F] \times [I] \times ([C] \times 10)$	0 円
---	-----

4 財源の内訳

総事業費	円
国庫補助金見込額（文部科学省）	円
その他補助金見込額	円
府補助金見込額	0 円
法人負担額	円
うち借入金	円

※その他の場合、以下に補助者名を記入（例 ○○市）

↓

←

5 補助事業の実施計画

実施設計	( 年 月 )
工事契約予定年月	( 年 月 )
工事着工予定年月	( 年 月 )
工事竣工予定年月	( 年 月 )

※複数建物を申請する場合、建物ごとに別葉で作成すること。

<添付書類>

- ・補助対象施設の延べ床面積、階数、建築年月が分かる書類
- ・工事費、実施設計費に係る入札の内容が分かる書類又は見積書の写し(3者以上):実施済みの場合
- ・耐震診断報告書等の写し(耐震補強工事前後のIs値がわかる部分のみ):診断実施済みの場合
- ・工事予定建物の計画図面(様式自由):実施設計済みの場合
- ・その他参考となる資料

## 耐震改築

学校法人等名	
学校・園名	

担当者名	
電話番号	
FAX番号	

### 年度大阪府私立学校耐震化緊急対策事業費補助金 耐震化実施計画書（耐震改築）

#### 1 補助対象施設の概要＜体育館の場合＞

改築前建物の名称			
建物の種別	体育館	構造	SRC / RC / S
建築年月	年 月	階数	階
建物全体の延べ床面積 [A]	m <sup>2</sup>	撤去（予定）年月	年 月
補助対象にかかる部分の延べ床面積 [B]			m <sup>2</sup>

#### 2 耐震診断結果 （耐震診断ができていない・できていない（実施予定： 年 月）

耐震診断実施日	年 月 日	建築年月	年 月
耐震診断実施者名	（資格）		（氏名）
耐震診断の方法			
改修前Is値 (i)		0.7 - (i) [C]	0.7

#### 3 補助事業の概要 （改築建物の設計ができていない・いない（実施予定： 年 月）

改築後建物の名称			
建物の種別		構造	RC / SRC / S
建物全体の延べ床面積 [D]	m <sup>2</sup>	階数	階
補助対象にかかる部分の延べ床面積 [E]			m <sup>2</sup>
業者選定の方法	入札 / 随意契約（3者以上による見積合わせ）		

#### 4 補助対象面積 [F]

[F]（[B]と[E]のいずれか小さい面積）	0 m <sup>2</sup>
------------------------	------------------

## 5 補助対象経費<体育館の場合>

### (1) 実際の経費

総事業費（実施設計費等）	円	総事業費（工事費）	円
補助対象部分（実施設計費等）	円	補助対象部分（工事費）	円
合計（工事費等）	円	実績単価〔G〕	円

### (2) Is値を0.1引き上げるための補助単価〔I〕

基準単価〔H〕	19,900 円
〔G〕と〔H〕のいずれか小さい額〔I〕	円

### (3) 補助対象経費上限額〔J〕

$[J] = [F] \times [I] \times ([C] \times 10)$	0 円
---	-----

## 4 財源の内訳

総事業費	円
国庫補助金見込額（文部科学省）	円
その他補助金見込額	円
府補助金見込額	0 円
法人負担額	円
うち借入金	円

※その他の場合、以下に補助者名を記入  
(例 ○○市)



←

## 5 補助事業の実施計画

実施設計	( 年 月 )
工事契約予定年月	( 年 月 )
工事着工予定年月	( 年 月 )
工事竣工予定年月	( 年 月 )

※複数建物を申請する場合、建物ごとに別葉で作成すること。

### <添付書類>

- ・補助対象施設の延べ床面積、階数、建築年月が分かる書類
- ・工事費、実施設計費に係る入札の内容が分かる書類又は見積書の写し(3者以上):実施済みの場合
- ・耐震診断報告書等の写し(耐震補強工事前後のIs値がわかる部分のみ):診断実施済みの場合
- ・工事予定建物の計画図面(様式自由):実施設計済みの場合
- ・その他参考となる資料



耐震改修

記入例

学校法人等名	●●●●
学校・園名	●●●●高等学校

担当者名	▲▲▲▲
電話番号	X X X - X X X - X X X X
F A X 番号	■ ■ ■ - ■ ■ ■ - ■ ■ ■ ■

年度大阪府私立学校耐震化緊急対策事業費補助金  
耐震化実施計画書（耐震改修）

1 補助対象施設の概要＜体育館以外の教育施設等の場合＞

建物の名称	本館		
建物の種別	校舎	構造	SRC / RC / S
建築年月	昭和45年12月	階数	3階
延べ床面積	9,000 m <sup>2</sup>	補助対象面積 [A]	9,000 m <sup>2</sup>
業者選定の方法	入札 / 随意契約（3者以上による見積合わせ）		

2 耐震診断結果（耐震診断ができていない・できていない（実施予定： 年 月））

耐震診断実施日	令和元年5月10日	建築年月	昭和45年12月
耐震診断実施者名	(資格)	診断を行っていないときは改修前Is値を0.3、改修後Is値を0.7としてください。	
耐震診断の方法			
改修前Is値 (i)	0.20	0.7 - (i) [B]	0.5
改修後Is値 (ii)	0.81	(ii) - (i) [C]	0.61

3 総工事費の積算状況（できていない・できていない）

(1) 実際の経費

総事業費（実施設計費）	5,000,000 円	総事業費（工事費）	157,000,000 円
補助対象部分（実施設計費）	5,000,000 円	補助対象部分（工事費）	157,000,000 円
合計（工事費等）	162,000,000 円	実績単価	18,000 円
Is値0.1あたりに換算した実績単価 [D]		14,754 円	

※ [D] の算出方法 . . . . . 実績単価 ÷ ( [C] × 10 ) × ( [B] × 10 )

(2) Is値を0.1引き上げるための補助単価 [F]

基準単価 [E]	7,400 円
[D] と [E] のいずれか少ない額 [F]	7,400 円

工事費を入力していない場合は、基準単価により補助対象経費上限額を算出します。

(3) 補助対象経費上限額 [G]

[G] = [A] × [F] × ( [B] × 10 )	333,000,000 円
--------------------------------	---------------

4 財源の内訳 (判明していれば記載してください)

総事業費	162,000,000 円
国庫補助金見込額 (文部科学省)	円
その他補助金見込額	円
府補助金見込額	55,500,000 円
法人負担額	106,500,000 円
うち借入金	円

※その他の場合、以下に補助者名を記入 (例 ○○市)



←

5 補助事業の実施計画

実施設計	( 1 年 7 月 )
工事契約予定年月	( 2 年 4 月 )
工事着工予定年月	( 2 年 5 月 )
工事竣工予定年月	( 2 年 9 月 )

※複数建物を申請する場合、建物ごとに別葉で作成すること。

<添付書類>

- ・補助対象施設の延べ床面積、階数、建築年月が分かる書類
- ・工事費、実施設計費に係る入札の内容が分かる書類又は見積書の写し(3者以上):実施済みの場合
- ・耐震診断報告書等の写し(耐震補強工事前後のIs値がわかる部分のみ):診断実施済みの場合
- ・工事予定建物の計画図面(様式自由):実施設計済みの場合
- ・その他参考となる資料